

中期財政収支見通し (H21～25)

1 中期財政収支見通し

[平成 21 年度から 25 年度までの 5 か年の収支見通し]

	(億円)					
	H21	H22	H23	H24	H25	計
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-51.6	-73.3	-63.0	-57.3	-50.2	-295.4
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-56.8	-77.2	-65.7	-61.4	-53.1	-314.2
C 歳入減・社会保障プラス3%	-62.1	-87.1	-80.2	-80.6	-76.6	-386.6

- ・市税，交付税，臨時財政対策債の一般財源が平成 20 年度の水準で推移し，扶助費や国民健康保険事業への一般会計の負担など社会保障に要する経費が平成 20 年度水準から 1 %増で推移するという A の想定で，5 か年での収支不足は 295 億円。
- ・起債償還等に伴い増減する部分を除き交付税が現行水準で推移し，市税は評価替等により減少，社会保障関係経費は 2 %増の B の想定では 314 億円の不足。
- ・B の想定に加え，交付税が骨太方針 2 0 0 6 に従い減少し，社会保障関係経費が 3 %増加するような最悪のケースの C の想定では 387 億円の不足
- ・平成 21 年度からの 3 か年に限定しても，188 億円から 229 億円の不足

2 財政健全化法数値との関係

- ・標準財政規模約 800 億円と想定

実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円×11.25% = 90 億円

実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円×20.00% = 160 億円

連結実質赤字比率早期健全化段階該当赤字 : 800 億円×16.25% = 130 億円

連結実質赤字比率再生段階該当赤字 : 800 億円×30.00% = 240 億円

ただし，連結実質赤字比率の算定には，水道事業の剰余金 40 億円と特別会計での赤字 80 億円を相殺した 40 億円の赤字を考慮する必要があり，一般会計だけでの実質的な該当赤字は，早期健全化段階で 90 億円，再生段階で 200 億円となる。

※実質赤字比率 = 普通会計の実質収支赤字 ÷ 標準財政規模

※連結実質赤字比率 = 全会計合計した実質収支赤字 ÷ 標準財政規模 (厳密には実質収支合計から解消可能資金不足額等を控除)

[累積赤字と財政健全化法該当見通し]

	(億円)				
	H21	H22	H23	H24	H25
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	-51.6	-124.9	-187.9	-245.2	-295.4
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-56.8	-134.0	-199.7	-261.1	-314.2
C 歳入減・社会保障プラス3%	-62.1	-149.2	-229.4	-310.0	-386.6

- ・なんらの収支改善を行わなかった場合，22 年度には早期健全化段階，23 年度には再生段階に該当する。

3 収支改善策

[改善額]						(億円)
	H21	H22	H23	H24	H25	計
人件費の縮減	2.9	1.7	2.8	3.8	3.8	15.0
事務事業の抜本的な改革	10.5	11.0	11.5	12.0	12.5	57.5
その他	42.9	23.7	25.9	20.0	19.4	131.9
改善額 計	56.3	36.4	40.2	35.8	35.7	204.4
[達成額]						
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	4.7	-36.9	-22.8	-21.5	-14.5	-91.0
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-0.5	-40.8	-25.5	-25.6	-17.4	-109.8
C 歳入減・社会保障プラス3%	-5.8	-50.7	-40.0	-44.8	-40.9	-182.2
[累計収支]						
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%	4.7	-32.2	-55.0	-76.5	-91.0	
B 交付税現行維持・社会保障プラス2%	-0.5	-41.3	-66.8	-92.4	-109.8	
C 歳入減・社会保障プラス3%	-5.8	-56.5	-96.5	-141.3	-182.2	

- ・現行想定される収支改善策（新たな事務事業見直し・職員給独自カット含まない）では、歳入が現行ベースで推移し社会保障関係経費が1%の増で推移するとしたAの場合でも91億円、社会保障関係経費が2%増加で推移した場合で、市税が減少した場合には、交付税が現行ベースで推移するとしたBの場合で平成24年度に早期健全化段階に該当し、累計収支不足は110億円に達する。交付税も減少し、社会保障関係経費が3%増加で推移するとしたCの場合は累計収支不足が182億円となり、25年度から再生団体に該当。

4 課題

- ・2011年度の基礎的財政収支の黒字化を目指す国の方針からは、「歳入減・社会保障プラス3%」のパターンで推移する可能性もあり得るが、ここにきてトーンは下がり気味
- ・地方重視の姿勢も見られており、最悪ケースのCパターンには至らないにしても、従来手法の事務事業見直しや、ありふれた歳入増加策では収支改善は困難
- ・今後、平成21年度地方財政対策の動向等に従い、収支見通しの数値に修正を加えつつ、具体的な収支改善策の検討を進め、本年度内の計画策定に向けて取り組んでいく。
- ・その場合には、現存業務の廃止や組織単位での業務の存廃を含めた事務事業の見直しのほか、機構のスリム化による管理職の減や、給与、手当の抑制などの検討も避けられない。また、投資事業のさらなる見直しのほか、公の施設の廃止・統合など、大胆な歳出改善策とともに、法定外目的税、超過課税の検討も必要

※推計の前提

- ・市税 税務事務所推計値に決算増加見込みを上乗せ
- ・普通交付税 基準財政需要額は事業費補正，公債費は積み上げ，H20 当初算定をベースに個別算定△0.5%，包括算定△2.6%，地方再生対策費△2.5%，基準財政収入額は市税は推計値，譲与税，地方特例交付金等はH20 当初算定数値をスライド
(扶助費2%，3%増加パターンでは，一財増加額の85%を基準財政需要額に算入)
- ・臨時財政対策債 H20 当初算定ベースから△6.3%（基準財政需要額と振替）
- ・人件費 H20 当初予算ベースに新陳代謝反映
- ・扶助費 H20 当初予算ベースに毎年1%～3%増
- ・公債費 積み上げ（H20 公債費負担適正化計画ベース）
- ・繰出金 介護特会はH19 決算に置き換えて毎年1～3%増積み上げ。国保，老人，後期高齢はH20 当初ベースから毎年1～3%増加。下水，住新等はH20 公債費負担適正化計画ベース
- ・投資的経費 総合計画第三次実施計画企画財政部査定案（地震防災戦略地域目標事業は一旦追加）
- ・その他歳出 H20 当初予算ベース

※今後の変動要素

- ・普通交付税 H21 地財対策による増減
- ・譲与税 道路特定財源の一般財源化による増減
- ・市税，特別交付金 国の経済対策による減税及び減税補てん
- ・繰出金 国保，後期高齢の制度改正，決算見込みによる変動

高知市中期財政収支見通し(一般会計・一般財源ベース)

H20.11.10

(単位:百万円,%)

区 分	平成20年度推計		平成21年度推計		平成22年度推計		平成23年度推計		平成24年度推計		平成25年度推計	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
市 税			(47,502)		(47,502)		(47,502)		(47,502)		(47,502)	
	47,502	4.1	(46,791)	-1.5	(47,077)	0.6	(47,368)	0.6	(46,639)	-1.5	(46,881)	0.5
普通交付税			(26,601)	(-2.0)	(25,697)	(-3.4)	(25,637)	(-0.2)	(25,830)	0.75	(25,667)	(-0.6)
	27,147	12.0	(26,951)	(-0.7)	(26,050)	(-3.3)	(25,995)	(-0.2)	(26,948)	3.67	(26,834)	(-0.4)
経常一般財源 a	80,581	6.3	26,796	-1.3	25,743	-3.9	25,536	-0.8	26,381	3.3	26,158	-0.8
特別交付税			(80,035)	(-0.7)	(79,131)	(-1.1)	(78,884)	(-0.3)	(78,913)	0.04	(78,750)	(-0.2)
	1,700	6.3	(79,674)	(-1.1)	(79,060)	(-0.8)	(79,108)	0.06	(79,168)	0.08	(79,296)	0.16
臨時財政対策債			79,520	-1.3	78,752	-1.0	78,649	-0.1	78,600	-0.1	78,620	0.0
	2,562	0.5	(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
臨時一般財源 b			(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)		(1,700)	
	5,886	-7.7	(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)		(2,562)	
一般財源計 a+b=c			2,401	-6.3	2,249	-6.3	2,108	-6.3	1,975	-6.3	1,850	-6.3
	86,467	5.3	(4,946)	(-16.0)	(4,966)	0.40	(5,016)	1.01	(5,016)	1.01	(5,016)	1.01
人件費			(4,946)	(-16.0)	(4,966)	0.40	(5,016)	1.01	(5,016)	1.01	(5,016)	1.01
	18,579	12.8	4,735	-19.6	4,603	-2.8	4,512	-2.0	4,329	-4.1	4,204	-2.9
扶助費			(84,981)	(-1.7)	(84,097)	(-1.0)	(83,900)	(-0.2)	(83,929)	0.03	(83,766)	(-0.2)
	12,387	1.7	(84,620)	(-2.1)	(84,026)	(-0.7)	(84,124)	0.12	(84,184)	0.07	(84,312)	0.15
公債費			84,255	-2.6	83,355	-1.1	83,161	-0.2	82,929	-0.3	82,824	-0.1
	24,895	-1.3	(18,221)	(-1.9)	(17,761)	(-2.5)	(17,373)	(-2.2)	(16,958)	(-2.4)	(16,606)	(-2.1)
経常的経費 d			(18,221)	(-1.9)	(17,761)	(-2.5)	(17,373)	(-2.2)	(16,958)	(-2.4)	(16,606)	(-2.1)
	72,934	9.1	(12,511)	(1.0)	(12,636)	(1.0)	(12,762)	(1.0)	(12,890)	(1.0)	(13,019)	(1.0)
繰出金			(12,635)	(2.0)	(12,887)	(2.0)	(13,145)	(2.0)	(13,408)	(2.0)	(13,676)	(2.0)
	10,362	-12.4	12,759	3.0	13,141	3.0	13,536	3.0	13,942	3.0	14,360	3.0
退職手当			(24,678)	(-0.9)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
	3,184	165.8	(24,678)	(-0.9)	(25,610)	(3.8)	(25,482)	(-0.5)	(25,332)	(-0.6)	(24,921)	(-1.6)
臨時的経費 e			24,678	-0.9	25,610	3.8	25,482	-0.5	25,332	-0.6	24,921	-1.6
	13,821	5.3	(72,716)	(-0.3)	(73,254)	(0.7)	(72,584)	(-0.9)	(72,160)	(-0.6)	(71,290)	(-1.2)
消費的経費計 d+e=f			(72,840)	(-0.1)	(73,506)	(0.9)	(72,967)	(-0.7)	(72,678)	(-0.4)	(71,947)	(-1.0)
	86,199	7.8	72,964	0.0	73,760	1.1	73,357	-0.5	73,212	-0.2	72,631	-0.8
投資的経費 g			(9,884)	(-4.6)	(10,730)	(8.6)	(10,193)	(-5.0)	(10,509)	(3.1)	(10,847)	3.22
	2,438	12.0	(9,916)	(-4.3)	(10,798)	(8.9)	(10,298)	(-4.6)	(10,651)	(3.4)	(11,027)	3.53
翌年度への繰越財源 i			9,950	-4.0	10,864	9.2	10,399	-4.3	10,788	3.7	11,202	3.8
	-		(3,704)	(16.3)	(3,288)	(-11.2)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
収支不足額(単年度) c-f-g-i			(3,704)	(16.3)	(3,288)	(-11.2)	(3,449)	(4.9)	(3,137)	(-9.0)	(3,267)	(4.1)
	-2,169		(13,872)	0.37	(14,295)	(3.0)	(13,919)	(-2.6)	(13,923)	0.03	(14,391)	(3.4)
		(13,904)	0.60	(14,363)	(3.3)	(14,024)	(-2.4)	(14,065)	0.29	(14,571)	(3.6)	
		13,938	0.8	14,429	3.5	14,125	-2.1	14,202	0.5	14,746	3.8	
		(86,588)	0.45	(87,549)	(1.1)	(86,503)	(-1.2)	(86,083)	(-0.5)	(85,681)	(-0.5)	
		(86,744)	(0.6)	(87,869)	(1.3)	(86,991)	(-1.0)	(86,743)	(-0.3)	(86,518)	(-0.3)	
		86,902	0.8	88,189	1.5	87,482	-0.8	87,414	-0.1	87,377	0.0	
		(3,557)	(45.9)	(3,878)	(9.0)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)	
		(3,557)	(45.9)	(3,878)	(9.0)	(3,700)	(-4.6)	(3,578)	(-3.3)	(3,104)	(-13.2)	
		3,557	45.9	3,878	9.0	3,700	-4.6	3,578	-3.3	3,104	-13.2	
		-	(-5,164)	(-7,330)	(-6,303)	(-5,732)	(-5,019)					
		(-5,681)	(-7,721)	(-6,567)	(-6,137)	(-5,310)						
		-6,204	-8,712	-8,021	-7,657							

上段:市税,交付税,臨財債H20ベース,扶助費等+1%

21~23累計

-18,797

21~25累計

-29,548

中段:交付税,臨財債H20ベース,扶助費等+2%

-19,969

-31,416

下段:現行収支推計(市税,交付税減,扶助費等+3%)

-22,937

-38,657

※中・下段は扶助費一財の伸びを基準財政需要額に85%算入

収支改善策

(単位:百万円,%)

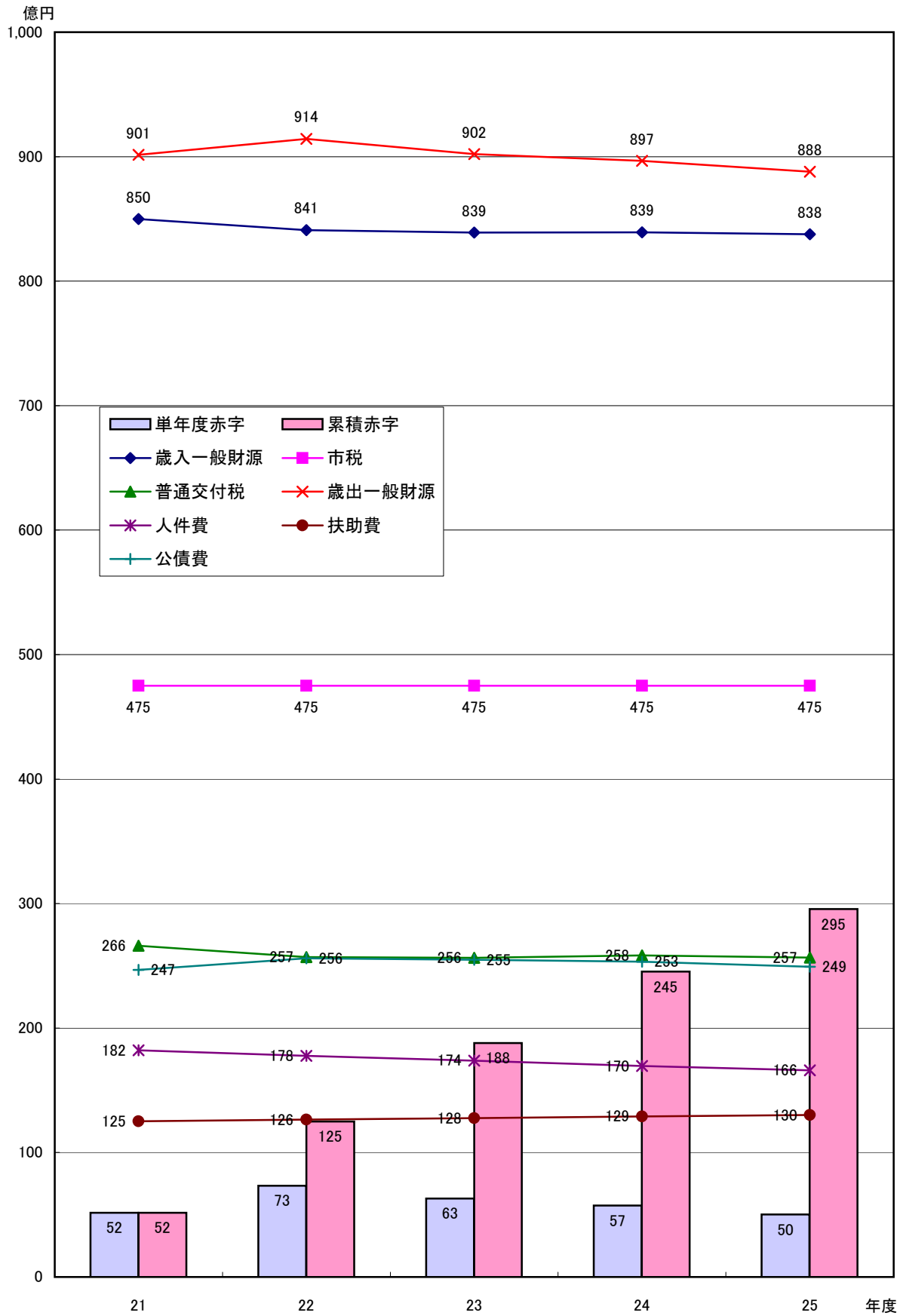
区	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
退職手当債以外の収支改善策	185	3,904	6,712	5,821	6,163	5,657
退職手当債の活用	1,984	2,300	2,000	2,200	1,900	2,000
退職手当債以外の収支改善策(累計)		3,904	10,616	16,437	22,600	28,257

収支改善策(現行最大想定パターン)

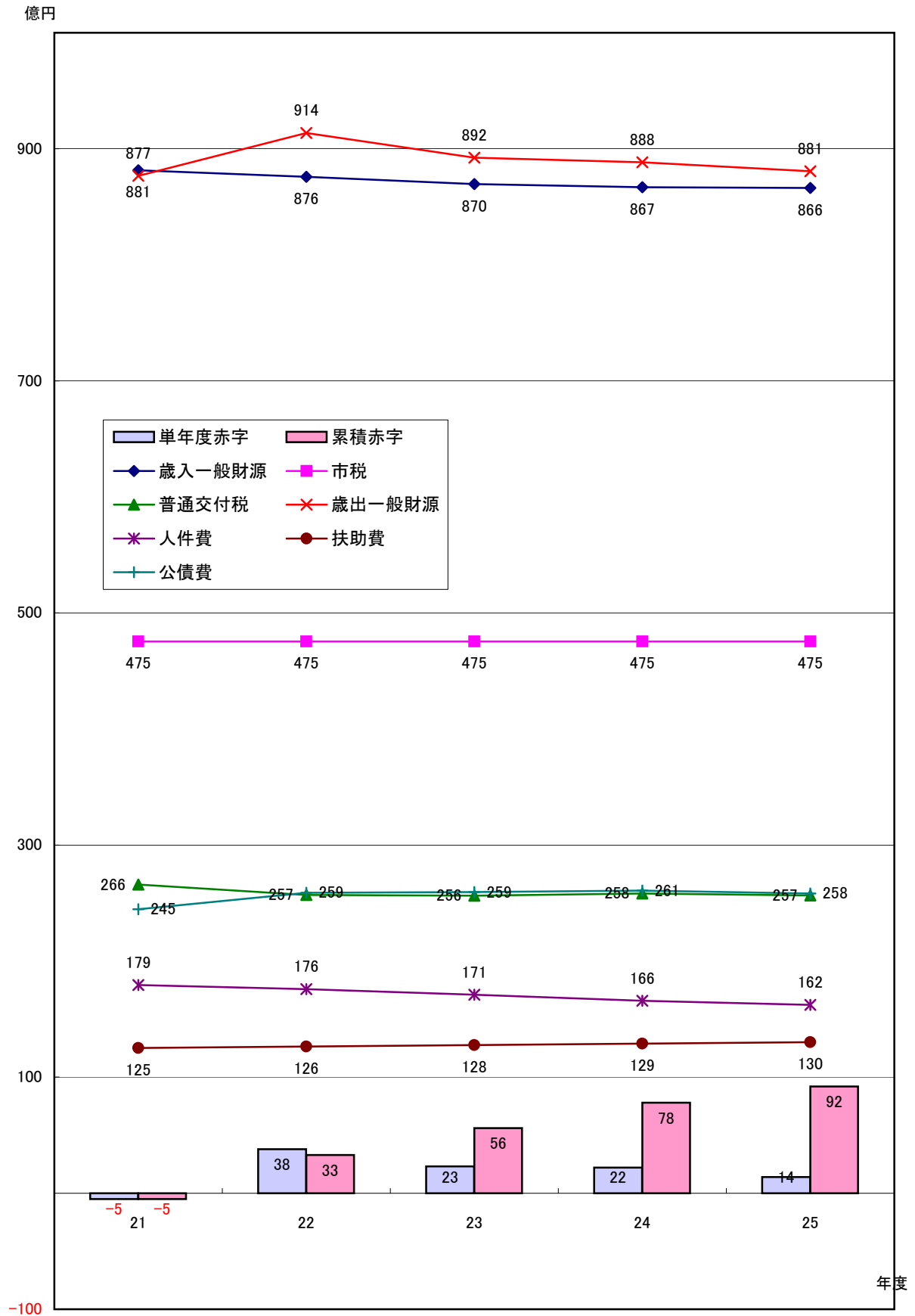
(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	計
市税収入の確保	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0
徴収率等の向上	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0
受益者負担の適正化	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0	19.0
使用料・手数料等の見直し	1.0	3.0	5.0	5.0	5.0	19.0
新たな自主財源の確保	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	8.0
企業等の広告収入	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5
市有財産の有効活用	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	7.5
人件費の縮減	2.9	1.7	2.8	3.8	3.8	15.0
定員管理の適正化 (アウトソーシング等) (物件費振替分)	2.9 (5.9) (-3.0)	1.7 (8.8) (-7.1)	2.8 (11.2) (-8.4)	3.8 (14.5) (-10.7)	3.8 (14.5) (-10.7)	15.0 (54.9) (-39.9)
事務事業の抜本的な改革	10.5	11.0	11.5	12.0	12.5	57.5
投資的事業の見直し・縮減	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	20.0
繰出金の見直し(下水道使用料改定等)	6.5	7.0	7.5	8.0	8.5	37.5
公債費の抑制	2.0	0.0	0.5	0.2	0.7	3.4
高金利の政府資金の低金利資金への借換え	2.0	0.0	0.5	0.2	0.7	3.4
退職手当債の活用 (起債発行) (公債費増加分)	23.0 (23.0)	17.2 (20.0) (-2.8)	16.9 (22.0) (-5.1)	11.3 (19.0) (-7.7)	10.2 (20.0) (-9.8)	78.6 (104.0) (-25.4)
その他の財源対策	14.9	1.5	1.5	1.5	1.5	20.9
基金の運用と活用	14.4	1.0	1.0	1.0	1.0	18.4
ふるさと納税寄付金	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	2.5
収支改善額	56.3	36.4	40.2	35.8	35.7	204.4
収支不足額(市税, 交付税据置き, 扶助費等+1%)	-51.6	-73.3	-63.0	-57.3	-50.2	-295.4
達成額	4.7	-36.9	-22.8	-21.5	-14.5	-91.0
達成額 累計	4.7	-32.2	-55.0	-76.5	-91.0	
収支不足額(交付税据置き)	-56.8	-77.2	-65.7	-61.4	-53.1	-314.2
達成額	-0.5	-40.8	-25.5	-25.6	-17.4	-109.8
達成額 累計	-0.5	-41.3	-66.8	-92.4	-109.8	
収支不足額(現行推計)	-62.1	-87.1	-80.2	-80.6	-76.6	-386.6
達成額	-5.8	-50.7	-40.0	-44.8	-40.9	-182.2
達成額 累計	-5.8	-56.5	-96.5	-141.3	-182.2	
禁じ手財源対策	0.0	4.0	4.0	4.0	4.0	16.0
16借換え155億の償還延長(残15年→25年)		4.0	4.0	4.0	4.0	16.0
達成額再計(市税, 交付税, 扶助費等据置き)	4.7	-32.9	-18.8	-17.5	-10.5	-75.0
達成額再計(市税, 交付税据置き)	-0.5	-36.8	-21.5	-21.6	-13.4	-93.8
達成額再計(現行推計)	-5.8	-46.7	-36.0	-40.8	-36.9	-166.2

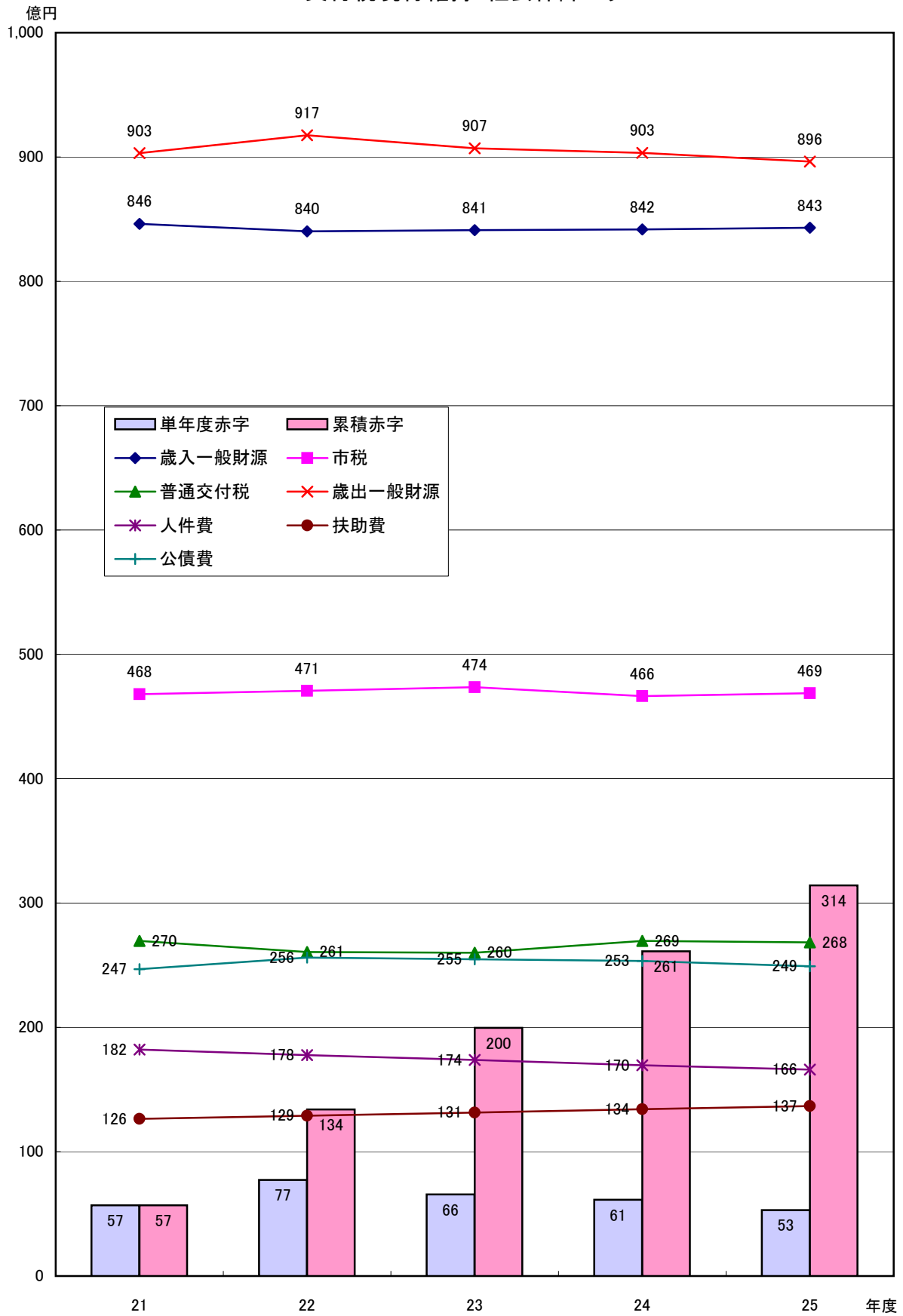
A 歳入現行維持・社会保障プラス1%



A 歳入現行維持・社会保障プラス1%(収支改善後)

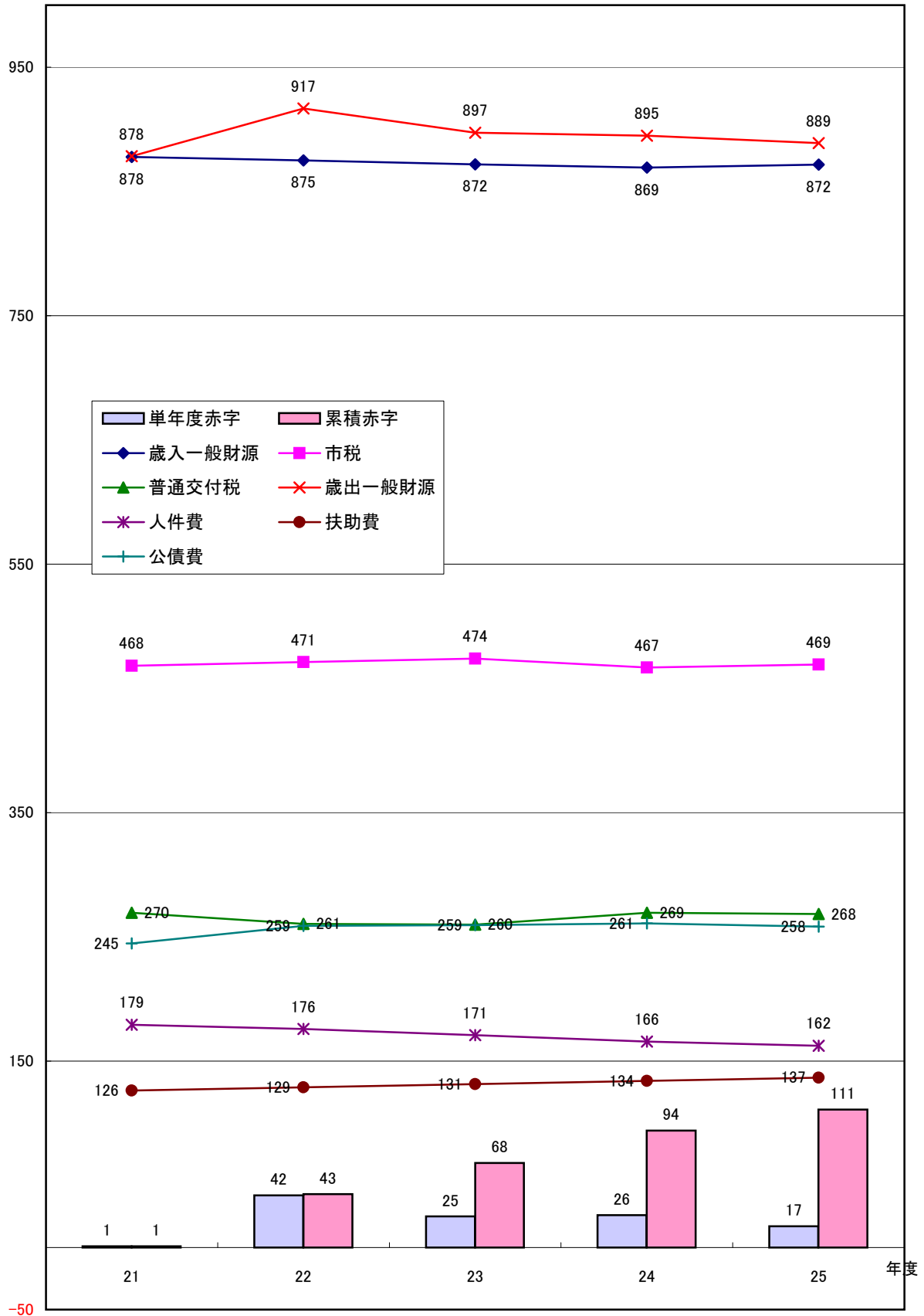


B 交付税現行維持・社会保障プラス2%

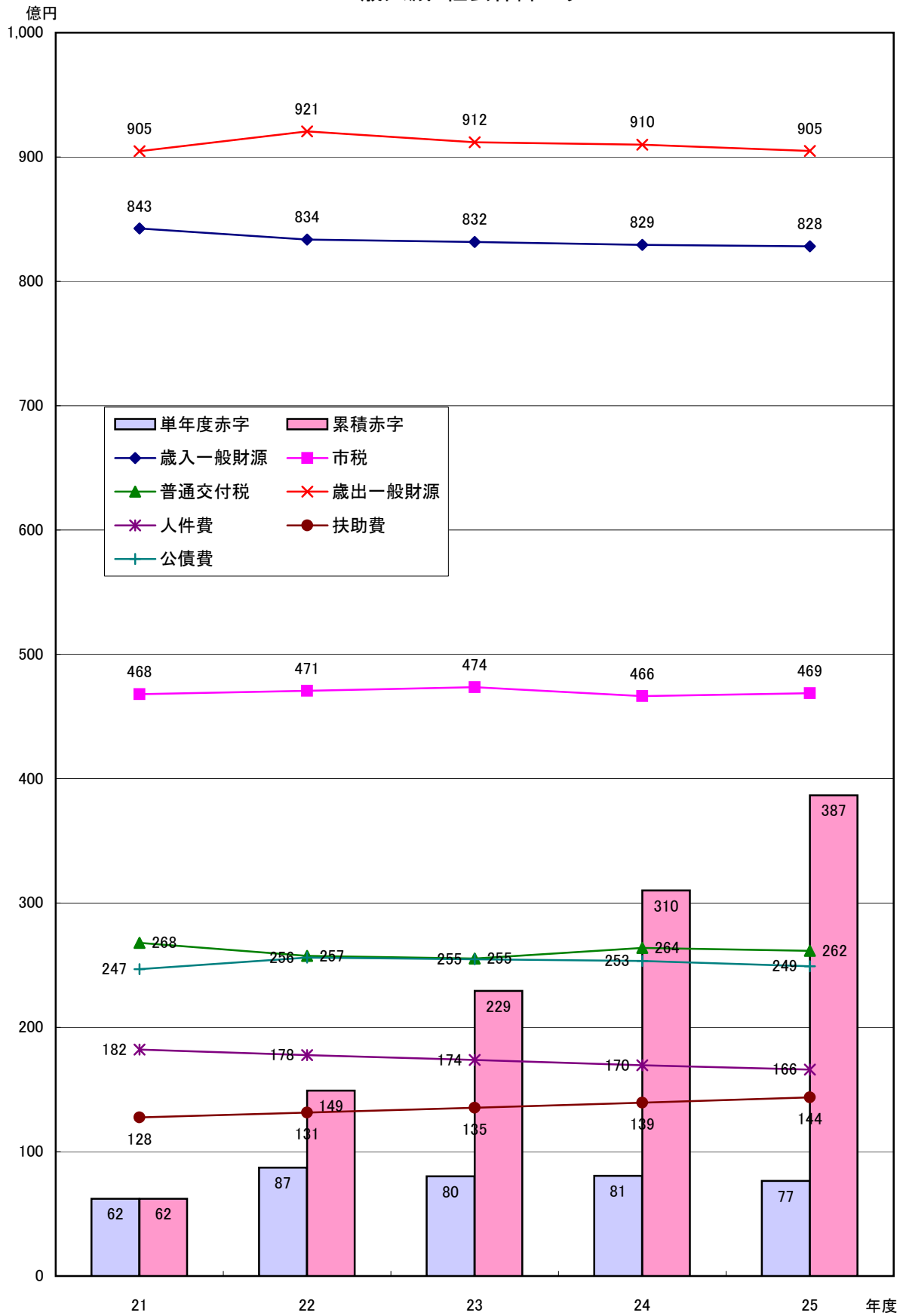


B 交付税現行維持・社会保障プラス2%(収支改善後)

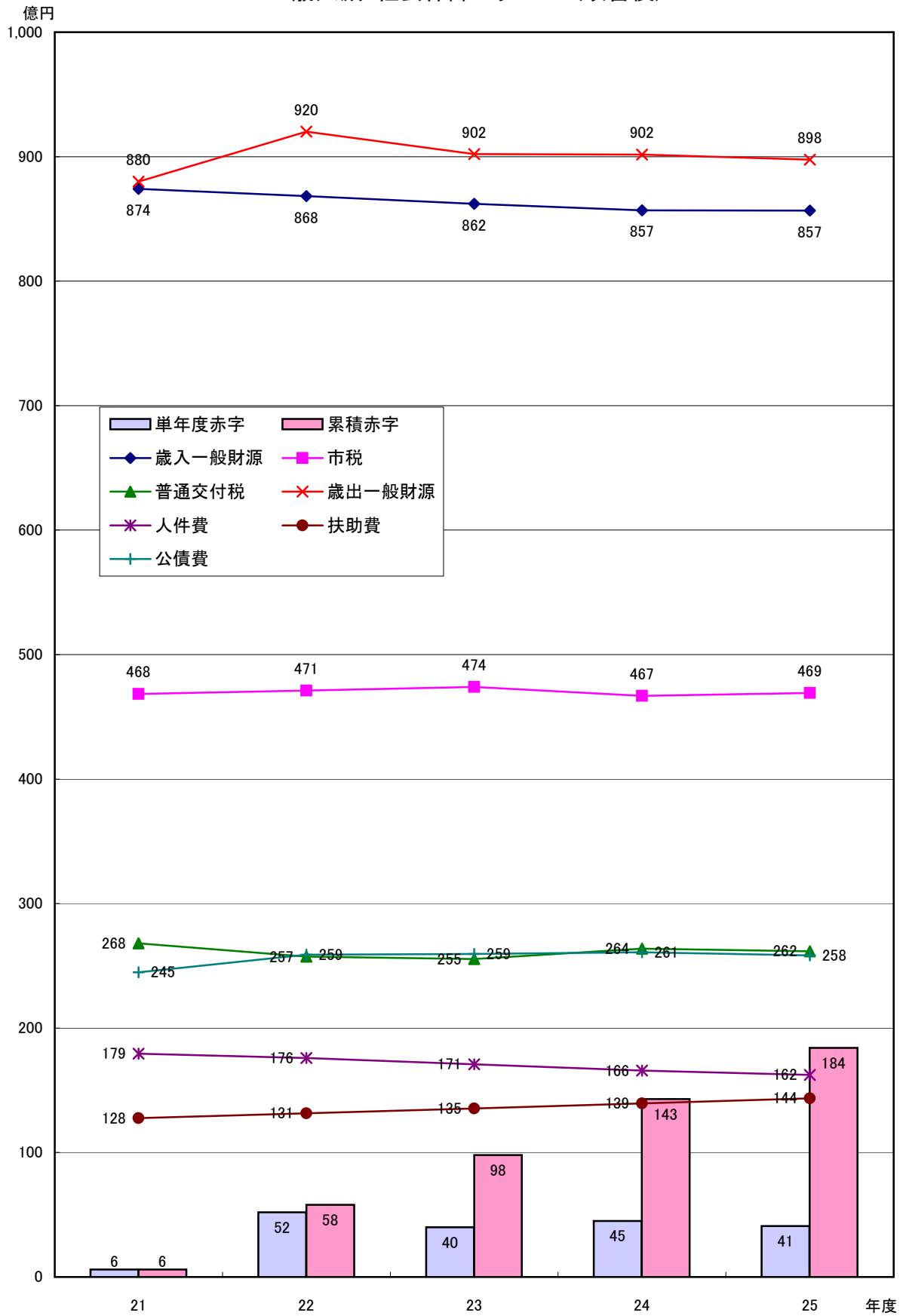
億円



C 歳入減・社会保障プラス3%



C 歳入減・社会保障プラス3%(改善後)



投資事業費

(千円)

区分	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
01 道路・河川	1,990,147	1,827,148	1,627,200	1,669,200	1,889,200	1,982,200	2,022,200	2,080,200	2,051,200	2,014,200	2,014,200
起債	1,529,791	1,428,900	1,231,500	1,247,700	1,420,800	1,473,100	1,534,400	1,605,300	1,592,500	1,610,800	1,610,800
一財	289,856	247,248	237,200	237,500	262,400	264,600	265,300	268,900	269,200	213,900	213,900
02 街路	615,000	691,000	1,110,000	1,120,000	965,000	615,000	355,000	615,000	685,000	25,000	25,000
起債	289,500	310,500	540,700	558,500	493,500	341,800	320,700	554,700	617,700	23,700	23,700
一財	17,500	33,500	52,300	61,000	53,500	36,700	34,300	60,300	67,300	1,300	1,300
03 区画整理等	686,529	710,240	269,920	723,820	725,760	724,680	3,917,260	4,262,920	4,854,800	3,904,800	3,904,800
起債	374,225	23,400	69,400	175,000	175,000	175,000	975,000	1,062,500	1,212,500	975,000	975,000
一財	124,854	200,248	74,720	193,420	195,660	194,280	988,160	1,071,720	1,217,300	979,800	979,800
04 公園	369,400	466,000	523,000	514,000	476,000	472,000	166,000	76,000	76,000	46,000	46,000
起債	201,000	252,000	282,000	270,000	250,500	259,500	108,000	40,500	40,500	27,000	27,000
一財	45,400	59,000	66,000	64,000	60,500	62,500	23,000	5,500	5,500	4,000	4,000
05 住宅	1,194,847	599,533	1,130,492	1,401,692	1,150,492	1,421,692	608,092	1,000,492	1,271,692	-	-
起債	416,000	59,900	358,200	507,300	358,200	507,300	59,900	358,200	507,300	-	-
一財	70,364	75,616	68,038	68,098	68,038	68,098	68,018	68,038	68,098	-	-
06 民生	2,759,910	343,400	394,600	178,000	183,000	185,000	685,000	185,000	185,000	685,000	185,000
起債	1,798,900	25,000	32,500	25,000	25,000	25,000	425,000	25,000	25,000	425,000	25,000
一財	134,660	196,900	240,600	73,000	78,000	80,000	180,000	80,000	80,000	180,000	80,000
07 農林水産	586,167	344,239	317,739	297,239	363,739	369,239	363,739	419,239	413,739	269,239	263,739
起債	230,200	136,500	145,500	142,800	214,800	214,800	214,800	259,800	259,800	124,800	124,800
一財	117,576	121,166	96,166	102,666	105,166	110,666	105,166	115,666	110,166	100,666	95,166
08 消防・防災	909,103	1,027,050	236,200	436,420	461,380	400,880	1,478,600	371,080	403,721	282,600	289,100
起債	400,700	790,900	202,200	303,500	362,200	288,450	1,134,250	282,200	311,600	241,200	230,100
一財	389,005	211,353	34,000	53,443	46,831	46,284	292,001	36,531	39,772	26,891	25,690
09 教育	1,453,196	2,096,757	2,919,025	2,362,821	2,117,220	2,297,118	1,141,212	1,287,105	1,274,988	554,000	434,000
起債	346,950	553,700	713,700	771,100	1,440,000	1,201,100	112,700	146,400	148,700	15,000	15,000
一財	845,381	1,107,397	1,365,924	1,025,629	671,979	872,183	792,557	834,504	814,782	539,000	419,000
10 その他	2,341,096	2,346,948	2,045,588	2,283,204	2,199,832	1,994,460	1,891,000	1,907,000	1,880,000	1,880,000	1,690,000
起債	667,700	384,000	319,000	280,000	180,000	270,000	319,000	360,000	280,000	280,000	100,000
一財	1,522,396	1,625,948	1,464,588	1,699,204	1,561,832	1,562,460	1,500,000	1,475,000	1,430,000	1,430,000	1,420,000
合計	12,905,395	10,452,315	10,573,764	10,986,396	10,531,623	10,462,269	12,628,103	12,204,036	13,096,140	9,660,839	8,851,839
起債	6,254,966	3,964,800	3,894,700	4,280,900	4,920,000	4,756,050	5,203,750	4,694,600	4,995,600	3,722,500	3,131,400
一財	3,556,992	3,878,376	3,699,536	3,577,960	3,103,906	3,297,771	4,248,502	4,016,159	4,102,118	3,475,557	3,238,856